



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東  
 コード番号 4641 URL <https://www.alpsgiken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 河野 晶 TEL 042 (774) 3333  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	25,352	6.8	2,736	9.3	2,795	11.0	2,025	8.8
2018年12月期第3四半期	23,739	8.3	2,502	12.5	2,519	12.4	1,862	28.8

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,958百万円 (7.8%) 2018年12月期第3四半期 1,816百万円 (11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	96.79	—
2018年12月期第3四半期	85.83	—

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	19,778	11,190	56.5
2018年12月期	17,341	10,613	61.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 11,171百万円 2018年12月期 10,594百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	39.00	—	41.00	80.00
2019年12月期	—	35.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	32.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2018年12月期第2四半期の配当の内訳 普通配当29円00銭 創業50周年記念配当10円00銭  
 3. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期及び2019年12月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2019年12月期(予想)の32円00銭は、株式分割前換算で35円20銭となり、実質20銭の増配となります。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,470	8.2	3,780	5.4	3,860	7.1	2,680	0.5	128.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2019年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割が2019年12月期の期首に行なわれたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期は140円95銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	24,746,675株	2018年12月期	24,746,675株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	3,796,735株	2018年12月期	3,831,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	20,926,247株	2018年12月期3Q	21,697,401株

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

（参考）個別業績予想

2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,840	8.6	3,520	4.7	2,510	△1.2	120.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2019年12月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割が2019年12月期の期首に行なわれたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期は132円01銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. (参考)	
(1) 2019年12月期第3四半期の(要約)個別四半期損益計算書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益の底堅い推移を背景に、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかに回復したものの、海外経済や通商問題動向などが不確実性を増しており、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、電機・半導体分野については一部弱含みも見られましたが、自動車関連分野は次世代車向けの研究開発投資が活発であり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣や、外国人社員の活躍推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第3四半期連結累計期間の売上高は253億52百万円(前年同期比6.8%増)となりました。その結果、営業利益は27億36百万円(同9.3%増)、経常利益は27億95百万円(同11.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億25百万円(同8.8%増)となりました。

なお、当社は2018年7月に迎えた創業50周年を第2創業期と捉え、次世代に向けた強みを創出すべく、新規事業や、知名度向上に向けた施策を推進しております。また、グループ発展の礎として、「アルプス技研第2ビル」が同年9月に竣工し、成長分野への投資を促進するなど様々な取り組みを行っております。

その一環として、同年4月に、成長産業へと向かう農業関連分野、及び人手不足が顕著となっている介護関連分野に対して、外国人材を活用した新たなモデルの人材派遣市場を創出すべく、農業・介護関連の人材派遣を行う子会社「株式会社アグリ&ケア」を新規設立いたしました。同年8月には、国家戦略特区の農業支援外国人受入事業において、愛知県より、当社が全国初となる「特定機関基準適合通知書」を交付されました。また、農業支援外国人受入事業を行う全ての国家戦略特区(京都府、新潟市、沖縄県)においても、同様に「特定機関基準適合通知書」の交付を受けております。

2019年7月には、当社に続き、株式会社アグリ&ケアが、愛知県より「特定機関基準適合通知書」を交付されました。また、同年9月には、当社の社員が農業に携わる外国人材として、人材派遣会社で全国初となる新在留資格「特定技能1号」を取得しました。今後は、国家戦略特区以外の地域においても、外国人材の活躍を推進してまいります。当社グループは、創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、幅広い価値を提供いたします。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、稼働人数は増加し、契約単価も上昇いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は249億47百万円(同8.8%増)、営業利益は26億86百万円(同11.3%増)となりました。

#### ② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきまして、エンジニアリング事業の10億円超の大型案件の検収を第4四半期に見込んでいたため、当第3四半期連結累計期間における売上高は4億5百万円(同50.6%減)、営業利益は47百万円(同46.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は197億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億37百万円増加いたしました。これは、主に海外工事の仕掛品の増加によるものであります。負債合計は85億87百万円となり前連結会計年度末に比べ18億59百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は111億90百万円となり前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は56.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末との増減については、当該会計基準等を前連結会計年度に遡って適用した後の数値との比較となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、欧米やアジア新興国等の経済の先行きや、政策の不確実性による影響の懸念があるものの、当社グループに対する足下の派遣要請は引き続き堅調のため、2019年2月7日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。

なお、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月30日(日)を基準日(効力発生日は7月1日(月))として、株主の所有する普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行いました。詳細につきましては、5月14日に公表いたしました「株式分割、株式分割に伴う定款一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,902,923	6,356,319
受取手形及び売掛金	4,630,481	4,733,851
仕掛品	341,584	1,780,836
原材料及び貯蔵品	984	984
その他	379,788	452,270
貸倒引当金	△1,930	△2,045
流動資産合計	11,253,830	13,322,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,979,285	3,011,032
減価償却累計額	△1,236,217	△1,261,726
建物及び構築物(純額)	1,743,068	1,749,306
土地	1,457,135	1,449,757
その他	385,831	390,172
減価償却累計額	△291,351	△310,157
その他(純額)	94,479	80,014
有形固定資産合計	3,294,684	3,279,078
無形固定資産		
のれん	335,704	291,917
その他	158,145	169,743
無形固定資産合計	493,850	461,660
投資その他の資産		
投資有価証券	986,453	926,044
繰延税金資産	613,757	1,061,745
その他	872,556	947,759
減価償却累計額	△173,710	△220,040
その他(純額)	698,845	727,719
投資その他の資産合計	2,299,056	2,715,509
固定資産合計	6,087,590	6,456,248
資産合計	17,341,421	19,778,466

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,180	145,531
短期借入金	700,000	804,100
未払金	1,576,361	1,007,046
未払法人税等	736,342	828,213
賞与引当金	1,336,104	2,497,733
役員賞与引当金	25,820	24,163
その他	1,933,295	2,958,238
流動負債合計	6,418,105	8,265,027
固定負債		
繰延税金負債	2,188	—
退職給付に係る負債	220,062	208,878
その他	87,447	113,728
固定負債合計	309,699	322,607
負債合計	6,727,805	8,587,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,035,196	3,060,564
利益剰余金	8,962,864	9,542,869
自己株式	△4,000,849	△3,962,185
株主資本合計	10,344,375	10,988,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,928	190,655
為替換算調整勘定	18,746	△7,792
その他の包括利益累計額合計	249,675	182,863
非支配株主持分	19,565	19,555
純資産合計	10,613,616	11,190,831
負債純資産合計	17,341,421	19,778,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	23,739,817	25,352,756
売上原価	17,762,121	18,740,862
売上総利益	5,977,696	6,611,893
販売費及び一般管理費	3,475,100	3,875,453
営業利益	2,502,596	2,736,439
営業外収益		
受取利息	1,138	1,984
受取配当金	15,441	16,459
助成金収入	8,502	18,137
受取賃貸料	30,486	28,449
為替差益	—	97
その他	27,816	36,533
営業外収益合計	83,385	101,663
営業外費用		
支払利息	1,334	2,753
支払手数料	27,009	—
為替差損	8,441	—
その他	29,997	39,552
営業外費用合計	66,784	42,305
経常利益	2,519,196	2,795,797
特別利益		
固定資産売却益	293	93
寄附金収入	300,000	200,000
特別利益合計	300,293	200,093
特別損失		
固定資産売却損	—	425
固定資産除却損	767	2
減損損失	14,441	—
投資有価証券評価損	667	970
会員権評価損	—	299
創業50周年記念事業費	45,298	—
特別損失合計	61,175	1,698
税金等調整前四半期純利益	2,758,315	2,994,192
法人税、住民税及び事業税	1,398,826	1,403,370
法人税等調整額	△504,514	△435,367
法人税等合計	894,312	968,003
四半期純利益	1,864,003	2,026,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,770	696
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862,232	2,025,492



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,864,003	2,026,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,331	△40,272
為替換算調整勘定	△16,892	△27,104
その他の包括利益合計	△47,224	△67,376
四半期包括利益	1,816,778	1,958,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,816,215	1,958,821
非支配株主に係る四半期包括利益	563	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組み替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産554,789千円は投資その他の資産の区分に組み替え、流動負債の区分に表示していた繰延税金負債2,188千円は固定負債の区分に組み替えております

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシングサービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,919,567	820,250	23,739,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,760	181,676	184,436
計	22,922,327	1,001,927	23,924,254
セグメント利益	2,413,809	89,000	2,502,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,502,809
セグメント間取引消去	△213
四半期連結損益計算書の営業利益	2,502,596

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシングサービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,947,262	405,493	25,352,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,000	229,613	231,613
計	24,949,262	635,106	25,584,369
セグメント利益	2,686,502	47,938	2,734,440

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,734,440
セグメント間取引消去	1,998
四半期連結損益計算書の営業利益	2,736,439

3. (参考)

(1) 2019年12月期第3四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	20,043,072	21,850,687
II 売上原価	14,844,444	15,978,790
売上総利益	5,198,628	5,871,897
III 販売費及び一般管理費	2,981,077	3,336,271
営業利益	2,217,550	2,535,625
IV 営業外収益	253,898	268,394
V 営業外費用	65,265	123,802
経常利益	2,406,183	2,680,216
VI 特別利益	300,081	200,093
VII 特別損失	73,893	1,270
税引前四半期純利益	2,632,370	2,879,040
法人税、住民税及び事業税	1,263,837	1,268,139
法人税等調整額	△468,771	△379,550
四半期純利益	1,837,304	1,990,450

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。  
 2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。